



原子力産業新聞

2013年5月30日
平成25年(第2672号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

最終処分計画見直しへ

総合工ネ調 自治体意見聴取も

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・放射性廃棄物小委員会(委員長 増田寛也・野村総合研究所顧問)が二十八日、福島原子力発電所事故



後、初めて開かれた(II)高レベル放射性廃棄物処分の立地選定が進まない状況のもとで、最終処分に関する取組の抜本的見直しを図るために、今回の小委員会再開となった。高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けては、二〇〇〇年の法整備を受け、〇二年より、実施主体である原子力発電環境整備機構(NUMO)が、全国市町村を対象に調査

地区の公募を開始した。処分地選定は、文献調査、概要調査、精密調査の三段階で行われ、最終処分計画(〇八年三月閣議決定)によれば、精密調査地区の選定は、平成二〇年代中頃」となっているところ、現時点、具体的進展はなく、二二年九月には、日本学術会議が処分政策の抜本的見直しを提言している。

委員からは、地域ワークショップに関わったジャーナリストの崎田裕子氏が、安全性への信頼

感不足を課題として指摘したのに対し、東京大学新領域創成科学研究科教授の徳永明洋氏が、地層

処分計画の見直しについて説明した上で、これまでの反省点を①処分事業の必要性・安全性に対する理解・合意が不足②政府としてのコミットが不十分③調査を行う

ことについての地元が負う責任・負担が重過ぎ④調査や事業に対する地域住民の参加のあり方が不明確⑤などと推察し、整理した。

委員からは、地域ワークショップに関わったジャーナリストの崎田裕子氏が、安全性への信頼

感不足を課題として指摘したのに対し、東京大学新領域創成科学研究科教授の徳永明洋氏が、地層

処分計画の見直しについて説明した上で、これまでの反省点を①処分事業の必要性・安全性に対する理解・合意が不足②政府としてのコミットが不十分③調査を行う

ことについての地元が負う責任・負担が重過ぎ④調査や事業に対する地域住民の参加のあり方が不明確⑤などと推察し、整理した。

委員からは、地域ワークショップに関わったジャーナリストの崎田裕子氏が、安全性への信頼

感不足を課題として指摘したのに対し、東京大学新領域創成科学研究科教授の徳永明洋氏が、地層

処分計画の見直しについて説明した上で、これまでの反省点を①処分事業の必要性・安全性に対する理解・合意が不足②政府としてのコミットが不十分③調査を行う

ことについての地元が負う責任・負担が重過ぎ④調査や事業に対する地域住民の参加のあり方が不明確⑤などと推察し、整理した。

委員からは、地域ワークショップに関わったジャーナリストの崎田裕子氏が、安全性への信頼

緊急時対応の研修

IAEA 福島に拠点設け常駐

国際原子力機関(IAEA)緊急時対応能力研修センターが二十七日、福島県自治会館内に開設された。

同日行われたオープニ

ンク・セレモニーには、内堀雅雄福島県副知事、丸尾眞外務省科学技術協力担当大使、エレナ・プロバIAEA事故・緊急センター長が出席し、開会の挨拶を行った後、今後定期的に実施を予定しているIAEAの訓練

を低下させる場合もありえる」との意見があり、規制庁からは、材料が、措置が講じられている場合、代替材料の使用が

困難で、かつ他の安全施設への延焼防止のための措置が講じられている場合、代替材料の使用が

追記する修正案が示された。これらの意見と考え方については、規則案等に修文を施した上、次回以降、引き続き議論する。

追記する修正案が示された。これらの意見と考え方については、規則案等に修文を施した上、次回以降、引き続き議論する。

追記する修正案が示された。これらの意見と考え方については、規則案等に修文を施した上、次回以降、引き続き議論する。

追記する修正案が示された。これらの意見と考え方については、規則案等に修文を施した上、次回以降、引き続き議論する。

追記する修正案が示された。これらの意見と考え方については、規則案等に修文を施した上、次回以降、引き続き議論する。

より透明性の向上を

IAEA・評価ミッション報告書

福島第一 政府との相互協力深め

IAEAが四月に実施した福島第一原子力発電所事故炉の廃止措置に関するレビューミッションの報告書が二十三日、経済産業省より公表された。調査の時期に問題となっていた電源喪失や地下貯水槽からの汚染水漏れに関連する事項も、直近の課題として含んでいる。計十七項目の助言で、

これは、六月中を目途に取りまとめる廃止措置の中長期ロードマップ改訂にも反映される。レビュー報告書では、福島第一発電所廃炉戦略のエンドステート(最終形態)の議論を始めることをまず指摘しており、

特に、放射性廃棄物に関する適切なエンドポイントが定められない場合、

福島第一サイト内でアラント安定化に関する設備等には、発災直後に取

る。福島第一サイト内でアラント安定化に関する設備等には、発災直後に取

る。福島第一サイト内でアラント安定化に関する設備等には、発災直後に取

る。福島第一サイト内でアラント安定化に関する設備等には、発災直後に取

る。福島第一サイト内でアラント安定化に関する設備等には、発災直後に取

この一週間の出来事

- (23日(木)～29日(水))
- ・消費者委が東北電他値上げで論点示す(24日)
- ・双葉町の原災警戒区域解除(28日)
- ・経済財政諮問会議、「骨太方針」議論開始(28日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・がん治療効果、24時間で確認手法(2面)
- ・東北電力、原子力功労者賞を受賞(2面)
- ・文科相、JAEAの改革本部設置へ(2面)
- ・除染など最新技術、環境展で一堂に(4面)
- ◇海外ニュース
- ・蘭政府がウレンコ社株の売却方針表明(3面)
- ・スウェーデン社が既存炉を60年操業へ(3面)
- ・「英国の原子力Q&Aシリーズ④後半」(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグローヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。